

高レベル放射性廃棄物最終処分地の 調査受け入れにおける政策過程

Policy Process for Investigation Acceptance of Final Disposal Site of High-Level Radioactive Waste

林ゼミ エコピー

研究背景

北海道寿都町と神恵内村で高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定の第一段階である文献調査が開始されたものの、地域で分断が起こっており、地域で合意がなされたとなされたとは言えない状況である。

先行研究

- ①高レベル放射性廃棄物処分地決定に関する日本の政治過程
- ②高レベル放射性廃棄物処分地決定に関するフィンランドの政治過程

リサーチギャップ&リサーチクエスチョン

リサーチギャップ

先行研究の内容では「社会的合意」がどうやって成功するか明らかになっていない

リサーチクエスチョン

どのような要因が「社会的合意」の成功と失敗の決め手なのか

研究意義

社会的合意のない政策決定がなされると、国民全体で論じるべき社会問題が無関心を招くほか、処分地建設後に大きな影響を受ける自治体の意見を反映しない一方的な政策が行われる可能性があるため、政策決定過程での社会的合意形成の重要性を再確認する。

仮説

仮説①

利害関係者たちの意見が政策に反映される構造の有無

仮説②

政治過程にあたって仮説①の条件が含まれているか否か

分析手法

社会的合意で意見が反映されたための構造の理論での条件達成度を先行研究対象と比較しながら判断する。また、その条件が政治過程に含まれることで与える影響を先行研究対象と比較し判断する。

分析&分析結果

仮説①

「下意上達」のアプローチ＝ステークホルダー・インボルブメントの採択が必要

3つの要素→①ビジョン明示&戦略 ②手続き&ルール&制度 ③インパクト&価値評価

3つの要素を満たすための3つの条件→①手続き的公正 ②情報提供及びコミュニケーション ③対話の場の提供 (比較)

 EIA（環境影響評価）手続きの中で市民の意見表明の場、意見が反映される機会の提供。STUK（フィンランド放射線・原子力安全局）のマスコミや市民への情報提供。住民との対話や自治体、ポシヴァ社代表者との会合の存在。

 政府と自治体首長間での排他的な意思決定、政府の断片的な情報提供

仮説②

 文献調査開始後に「対話の場」開催

 最終処分地の選定前に市民からの質問対応、会合の実施、EIA手続きの存在⇒決定的な違いは本格的な応募前後での意見収集とそのための手続き

分析結果

十分な情報提供、積極的な市民の意見表明機会の設置、意見の反映が保障される制度、手続きが設けられたフィンランドの社会的合意が成功したと判断可能⇒3つの条件が要因になることが明らかになった⇒仮説①、②検証

考察と改善案

政策決定過程において処分地建設自治体の合意を取り付けるべき

→概要調査は、市長・知事の反対があれば行われない

→市民の合意も含めてはどうか

参考文献

出雲見 (2020) 「高レベル放射性廃棄物問題をめぐる社会的合意形成—ステークホルダー・インボルブメントに関する考察—」『日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』』第6巻第1号
上園昌武 (2021) 「高レベル放射性廃棄物の処分地選定をめぐる政治過程の問題点—北海道寿都町・神恵内村の文献調査受け入れを事例に」『人間と環境』第47巻第1号
西郷貴洋、小松崎俊作、堀井秀之 (2010) 「高知県東洋町における高レベル放射性廃棄物処分地決定に係る紛争の対立要因と解決策」『社会技術研究論文集』第7巻
浜田泰弘 (2014) 「高レベル放射性廃棄物最終処分場選定をめぐる政策的課題—高知県東洋町の事例から考えるリスク・コミュニケーション—」『現代社会研究』第12号
本間啓子 (2021) 『エネルギーの持続可能性と民主主義—寿都町牙核のごみ牛、牙文献調査牛応募によせて—』北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(21): 第1巻第10号
資源エネルギー庁、「諸外国における高レベル放射性廃棄物の処分について 2021年版」(https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/library/2020/2fy_kaigai_high.pdf) (最終閲覧日: 2023年10月29日)